

特別会計決算

町の特別会計は5つで、それぞれ9月議会で決算が認定されました。

特別会計は、特定の事業を円滑に行うため一般会計から分離し、別に収支経理を行うものです。

国民健康保険や老人保健などの社会保障事業をはじめ、快適に暮らせるまちづくりのための下水道事業や農業集落排水事業、生活するうえで欠かせない水道事業などの特別会計があります。

会計別決算額

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	37億2976万6千円	37億1744万5千円
老人保健	28億9178万7千円	28億41万3千円
下水道事業	9億8775万5千円	9億7048万5千円
農業集落排水事業	2億5118万3千円	2億5023万8千円
水道事業	収益的収支 8億8464万5千円 資本的収支 6521万5千円	8億4306万4千円 3億1766万1千円

特別会計の主な事業

国民健康保険	
被保険者数（年間平均）	14,208人
保険給付費	23億6,812万円
老人保健拠出金	6億223万5千円
1人当たり医療費※	35万7,298円

老人保健	
受給者数（年間平均）	3,978人
医療給付費	26億7,525万2千円
1人当たり医療費※	73万6,916円
※1人当たり医療費は、一部負担金を含みます。	

下水道事業	
第1処理分区	
整備面積	3.5ha
整備延長	1,661.1m
第2処理分区	
整備延長	1,884.0m

農業集落排水事業	
宅内配管工事の普及促進事業	
管路施設の整備延長	2,819.7m

水道事業	
給水世帯	13,882世帯
給水人口	37,387人
供給単価	175円30銭/m ³
給水原価	178円45銭/m ³

町の健全化判断比率等をお知らせします!

『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』が施行され、すべての地方公共団体に平成19年度決算から健全化判断比率等を算定し、公表することになりました。

○健全化判断比率等の算定結果

平成19年度決算の健全化判断比率等の算定結果は下表のとおりで、いずれも法律によって定められた早期健全化基準、財政再生基準および経営健全化基準を下回っています。

■健全化判断比率

財政指標	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
町の算定値	—	—	10.3%	115.5%
早期健全化基準	14.13%	19.13%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	40.00%	35.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がない場合、「—」で表示されます。

■資金不足比率

会計名	水道事業会計	下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
町の算定値	—	—	—
経営健全化基準	20.00%	20.00%	20.00%

※資金不足額がない場合、「—」で表示されます。

○健全化判断比率とは？

実質赤字比率

一般会計に赤字額がある場合、その赤字額の程度を表したものです。

連結実質赤字比率

町の会計全体で赤字額がある場合、その赤字額の程度を表したものです。

実質公債費比率

地方債の償還金等の大きさを表したもので、財政負担の程度を示すもの。

将来負担比率

一般会計が将来支払う可能性のある負担額を表し、将来の財政負担の程度を示すもの。

資金不足比率

公営企業会計に資金不足額がある場合、資金不足額を事業規模と比較してその程度を示すもの。

詳しい内容を町公式ホームページに掲載しています。
町政情報>町の財政状況をご覧ください。

町のバランスシートを公開します

町では、町の財政状況をより詳しく町民の皆さんに知っていただくため、平成19年度末での町の資産や負債を明らかにしたバランスシートを作成したので公開します。

バランスシートとは？

貸借対照表と呼ばれる財政状況を示す表のことで、一定の時期において、その団体が保有するすべての資産、負債等の状況を総括的に表示することができます。

バランスシートの見方

表の左側「借方」は、町の所有するさまざまな形態（土地、現金など）の資産を示しています。一方、右側の「貸方」は、負債（借入金、未払金など）と、正味資産（国庫補助金、一般財源等）で、その資産を形成するための資金の調達方法を示しています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 4,204,527	(1)地方債 9,279,311
(2)民生費 1,188,562	(2)債務負担行為
(3)衛生費 2,627,594	①物件の購入等
(4)労働費	②債務保証または損失補償
(5)農林水産業費 3,125,262	債務負担行為計
(6)商工業費 455,308	(3)退職給与引当金 2,069,751
(7)土木費 16,851,971	固定負債合計 11,349,062
(8)消防費 123,335	2.流動負債
(9)教育費 14,974,676	(1)翌年度償還予定額 821,674
(10)その他 1,165,401	(2)翌年度繰上充用金
計 44,716,636	流動負債合計 821,674
(うち土地 19,417,366)	負債合計 12,170,736
有形固定資産合計 44,716,636	
2.投資等	[正味資産の部]
(1)投資及び出資金 622,870	1.国庫支出金 4,969,329
(2)貸付金 72,868	2.都道府県支出金 1,877,753
(3)基金	3.一般財源等 28,665,991
①特定目的基金 135,460	正味資産合計 35,513,073
②土地開発基金 50,000	負債・正味資産合計 47,683,809
③定額運用基金 1,000	
基金計 186,460	
(4)退職手当組合積立金 177,126	
投資等合計 1,059,324	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
①財政調整基金 970,477	
②減債基金 32,331	
③歳計現金 415,603	
現金・預金計 1,418,411	
(2)未収金	
①地方税 431,877	
②その他 57,561	
未収金計 489,438	
流動資産合計 1,907,849	
資産合計 47,683,809	

※債務負担行為に関する情報
 ①物件の購入等に係るもの 千円
 ②債務保証または損失補償に係るもの 211,788千円
 ③利子補給等に係るもの 千円

寄居町の資産と負債

平成19年度末の総資産は約47.6億8千万円で、その内訳は、道路・公園・小中学校などの土地や建物等の「有形固定資産」が約44.7億2千万円、特定目的基金などの「投資等」が約10億6千万円、現金や預金などの「流動資産」が約19億1千万円となっています。

一方、町債等の「固定負債」が約11.3億5千万円、町債の翌年度返済予定額等の「流動負債」が約8億2千万円となっています。

正味資産は、企業会計の資本（資本金や剰余金など）にあたるもので、道路や学校などを建設するための国や県からの補助金や町税などの総額で、約3.55億1千万円となっています。

なお、負債と正味資産の割合は、負債が25.5%、正味資産が74.5%となっています。

問い合わせ／財務課 ☎ 581・2121内線323へ。